

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年4月28日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期（自平成22年12月21日 至平成23年3月20日）

【会社名】 太洋工業株式会社

【英訳名】 TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細江 美則

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日	自 平成22年 12月21日 至 平成23年 3月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 12月20日
売上高 (千円)	861,693	891,031	3,942,387
経常利益又は経常損失() (千円)	67,973	30,519	102,598
四半期純損失()又は当期 純利益 (千円)	72,169	33,617	79,692
純資産額 (千円)	3,297,423	3,379,520	3,446,660
総資産額 (千円)	5,278,965	5,315,724	5,312,363
1株当たり純資産額 (円)	562.54	576.55	587.98
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	12.34	5.75	13.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	63.4	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,123	104,627	288,079
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,877	43,756	22,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,620	5,267	150,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	187,735	189,671	333,086
従業員数 (人)	292	288	291

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第1四半期連結累計(会計)期間及び第51期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数（人）	288
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（嘱託及び派遣社員を含む。）を表示しており、使用人兼務役員及びパートタイマーを含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数（人）	264
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（嘱託、派遣社員及び社外から当社への出向者を含む。）を表示しており、使用人兼務役員、当社から社外への出向者及びパートタイマーを含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板事業(1)	670,935	-
基板検査機事業	106,588	-
検査システム事業	9,979	-
鏡面研磨機事業(2)	10,971	-
報告セグメント合計	798,474	-
その他	23,339	-
合計	821,814	-

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 金額は販売価格によっております。

3. その他には上記生産実績の他、販売を主たる事業とする商品の仕入実績が仕入金額で43,584千円あります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、FPC(3)等に区分される。

2 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

3 FPC

Flexible Printed Circuit(フレキシブルプリント配線板)の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板事業	619,867	-	47,360	-
基板検査機事業	72,488	-	71,637	-
検査システム事業	21,364	-	18,155	-
鏡面研磨機事業	160,693	-	158,300	-
報告セグメント合計	874,413	-	295,452	-
その他	67,921	-	25,921	-
合計	942,335	-	321,374	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板事業	674,139	-
基板検査機事業	101,180	-
検査システム事業	9,979	-
鏡面研磨機事業	13,893	-
報告セグメント合計	799,192	-
その他	91,838	-
合計	891,031	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	-	-	93,494	10.5

3. キヤノン(株)については、前第1四半期連結会計期間における販売実績及び総販売実績に対する割合について10%未満のため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、アジア諸国を中心とした新興国向け輸出の増加等に伴い、景気持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行き不透明感が高まりました。

当社グループが属する電子基板業界は、エコポイント制度改定に伴う駆け込み需要の反動の影響等により、薄型テレビ・周辺機器の需要は減少したものの、スマートフォン・新型携帯端末等の普及に伴うデジタル機器向けの需要が好調に推移いたしました。収益面においては、各社がコスト削減等を実施しているものの、円の高止まり、原材料価格の高騰、アジア企業等の企業間競争の激化に伴う製品価格の下落等の影響により、厳しい経営環境となりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、スマートフォンの普及が進んでいること等に伴い、セットメーカー(4)向け及びFPCメーカー(5)向けの販売がともに増加いたしました。基板検査機事業においては、一部の電子基板メーカーが海外を中心に積極的に設備投資を展開していること等により、主として外観検査機(6)の販売が増加いたしました。これらの結果、連結売上高は891百万円(前年同四半期比3.4%増)と、前年同四半期連結会計期間に比べ29百万円の増収となりました。

損益については、売上高外注加工費率の上昇等による減益要因はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加による売上総利益率の改善から、損失が縮小し営業損失36百万円(前年同四半期は64百万円の営業損失)、経常損失30百万円(同67百万円の経常損失)、四半期純損失33百万円(同72百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

デジタル一眼レフカメラへの買い替え需要が堅調に推移していることやスマートフォンの販売が好調なこと等を背景として、各メーカーが積極的に新機種・新製品開発を行ったこと等から、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの販売がともに増加いたしました。損益については、顧客ニーズに対応した部品実装の増加に伴う売上高外注加工費率の上昇等が収益を圧迫したものの、売上高増加に伴う利益の増加や設備投資抑制に伴う減価償却費の減少等による売上総利益率の改善から、利益を計上いたしました。

その結果、売上高674百万円、セグメント利益154百万円となりました。

(基板検査機事業)

デジタル機器の需要の拡大及びスマートフォンへの買い替え需要の増加等を背景として、一部の電子基板メーカーが生産体制を強化するために、アジア諸国を中心に積極的に設備投資を展開していること等により、主として外観検査機の販売が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加はあったものの、売上高材料費率の上昇や新機種の開発に伴う従業員の配置転換を行ったことによる労務費の増加等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高101百万円、セグメント損失43百万円となりました。

(検査システム事業)

主として視覚検査装置の受注により、各種検査システムの販売が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加はあったものの、生産体制の強化に伴う労務費の増加等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高9百万円、セグメント損失14百万円となりました。

(鏡面研磨機事業)

グラフィック印刷業界及びその他産業においては、国内市場の縮小、企業間競争の激化及び各メーカーが設備投資を慎重に行っていること等に伴い、機械の販売等は、受注残が増加したものの、低調に推移いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高13百万円、セグメント損失12百万円となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング(7)事業で構成されております。当該各事業において販売が低調に推移したことにより、損失を計上いたしました。

その結果、売上高91百万円、セグメント損失8百万円となりました。

4 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

5 FPCメーカー

セットメーカーからFPCの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

6 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

7 エレクトロフォーミング

電着(8)技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工すること。

8 電着

電気分解によって析出した物質が電極の表面に付着すること。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、2,520百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方、売上債権が増加したこと、1年内に満期予定の満期保有目的の債券を固定資産から流動資産に振り替えたこと及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、2,795百万円となりました。これは主として、1年内に満期予定の満期保有目的の債券を固定資産から流動資産に振り替えたことによるものであります。

なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率205.1%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、1,228百万円となりました。これは主として、夏季の賞与引当金を計上したことにより増加した一方、短期借入金の返済を進めたこと及び流動負債のその他に含まれる未払費用等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、707百万円となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、3,379百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率63.4%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が104百万円、投資活動により使用した資金が43百万円、財務活動により獲得した資金が5百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、189百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、104百万円（前年同四半期は26百万円の獲得）となりました。これは主として、賞与引当金の増加38百万円、減価償却費29百万円等の要因により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失32百万円に加え、売上債権の増加95百万円、たな卸資産の増加23百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同四半期は23百万円の使用）となりました。これは主として、定期預金の増加28百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5百万円（前年同四半期は32百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済74百万円、短期借入金の減少74百万円、配当金の支払い129百万円等の要因により資金が減少した一方、長期借入金による資金調達200百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月20日	-	5,850,000	-	793,255	-	916,555

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,849,400	58,494	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	58,494	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	238	293	284
最低（円）	170	205	130

（注）1．月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までのものです。

2．最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,480	1,169,365
受取手形及び売掛金	890,033	790,888
有価証券	40,000	-
商品及び製品	173,475	180,884
仕掛品	174,809	149,824
原材料及び貯蔵品	114,340	108,830
その他	75,425	81,156
貸倒引当金	1,456	1,501
流動資産合計	2,520,107	2,479,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	620,315	626,313
機械装置及び運搬具（純額）	148,620	146,908
土地	1,457,880	1,457,880
その他（純額）	21,673	15,868
有形固定資産合計	1 2,248,491	1 2,246,971
無形固定資産		
のれん	31,548	33,975
その他	18,189	20,273
無形固定資産合計	49,738	54,249
投資その他の資産		
その他	506,063	539,342
貸倒引当金	8,675	7,649
投資その他の資産合計	497,387	531,692
固定資産合計	2,795,617	2,832,913
資産合計	5,315,724	5,312,363

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,773	117,972
短期借入金	788,176	813,207
未払法人税等	5,169	23,977
賞与引当金	38,972	-
製品保証引当金	2,915	2,790
その他	258,504	296,981
流動負債合計	1,228,509	1,254,929
固定負債		
長期借入金	321,532	245,853
長期未払金	61,286	57,942
退職給付引当金	179,893	170,754
役員退職慰労引当金	138,410	136,224
資産除去債務	6,572	-
固定負債合計	707,694	610,773
負債合計	1,936,204	1,865,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,668,212	1,731,012
自己株式	13	13
株主資本合計	3,378,008	3,440,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,416	1,474
為替換算調整勘定	190	316
評価・換算差額等合計	5,225	1,158
少数株主持分	6,737	7,010
純資産合計	3,379,520	3,446,660
負債純資産合計	5,315,724	5,312,363

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
売上高	861,693	891,031
売上原価	627,627	629,689
売上総利益	234,065	261,341
販売費及び一般管理費	298,592	298,072
営業損失()	64,526	36,731
営業外収益		
受取利息	379	240
受取配当金	1,309	4
助成金収入	1,945	5,420
受取保険金	-	4,162
作業くず売却益	1,608	1,751
その他	3,710	2,784
営業外収益合計	8,952	14,363
営業外費用		
支払利息	4,790	4,007
債権売却損	1,869	1,308
投資事業組合運用損	5,085	1,904
その他	653	931
営業外費用合計	12,399	8,151
経常損失()	67,973	30,519
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	667
特別利益合計	-	667
特別損失		
減損損失	247	140
投資有価証券評価損	19	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,238
特別損失合計	266	2,400
税金等調整前四半期純損失()	68,239	32,252
法人税等	1,433	1,356
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	33,608
少数株主利益	2,495	8
四半期純損失()	72,169	33,617

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	68,239	32,252
減価償却費	37,453	29,633
減損損失	247	140
のれん償却額	2,426	2,426
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,338	9,138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,973	2,186
製品保証引当金の増減額(は減少)	370	125
賞与引当金の増減額(は減少)	36,747	38,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	980
受取利息及び受取配当金	1,688	244
受取保険金	-	4,162
支払利息	4,790	4,007
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,238
売上債権の増減額(は増加)	34,183	95,345
たな卸資産の増減額(は増加)	35,673	23,094
仕入債務の増減額(は減少)	16,152	16,984
その他	23,198	40,498
小計	30,848	88,763
利息及び配当金の受取額	1,845	401
利息の支払額	3,871	3,463
法人税等の支払額	2,699	16,964
保険金の受取額	-	4,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,123	104,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	13,041	28,230
有形固定資産の取得による支出	610	5,303
投資有価証券の取得による支出	900	600
保険積立金の積立による支出	9,902	9,793
保険積立金の解約による収入	200	-
その他	377	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,877	43,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,967	74,501
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	81,053	74,851
長期未払金の返済による支出	17,659	16,130
配当金の支払額	43,875	29,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,620	5,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,527	143,415
現金及び現金同等物の期首残高	218,262	333,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	187,735	189,671

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年12月21日 至平成23年3月20日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は177千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,415千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,553千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末 (平成22年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,268,862千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,241,454千円
2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額1,944千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD. に対し出資額810千円(300千パーツ)の保証を行っております。	2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,008千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD. に対し出資額837千円(300千パーツ)の保証を行っております。
3	3 受取手形割引高 38,766千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
職員給与 99,748千円	給与及び諸手当 104,234千円
退職給付費用 8,583千円	退職給付費用 9,717千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,373千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,186千円
賞与引当金繰入額 11,977千円	賞与引当金繰入額 13,870千円
製品保証引当金繰入額 513千円	製品保証引当金繰入額 1,132千円
貸倒引当金繰入額 109千円	貸倒引当金繰入額 1,648千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月20日現在)
現金及び預金勘定 753,633千円	現金及び預金勘定 1,053,480千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 565,897千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 863,809千円
現金及び現金同等物 187,735千円	現金及び現金同等物 189,671千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月21日
至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,850,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	29,249	5.00	平成22年12月20日	平成23年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	674,684	104,836	82,172	861,693		861,693
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					()	
計	674,684	104,836	82,172	861,693	()	861,693
営業利益又は営業損失()	101,403	46,533	5,737	49,132	(113,658)	64,526

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機(9)、外観検査機、機能検査機(10)
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

9 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

10 機能検査機

部品を実装したプリント回路板の入力端子に、デジタル信号又はアナログ信号を加え、出力端子に正しい信号が出力されていることを確認して、機能の確認と良否判定を行う検査を行う機器。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」及び「鏡面研磨機事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にFPCの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、機能検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	674,139	101,180	9,979	13,893	799,192	91,838	891,031		891,031
セグメント間 の内部売上高又は 振替高						1,750	1,750	1,750	
計	674,139	101,180	9,979	13,893	799,192	93,588	892,781	1,750	891,031
セグメント利益 又は損失()	154,725	43,498	14,571	12,697	83,957	8,203	75,753	112,484	36,731

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 112,484千円には、セグメント間取引消去1,889千円、のれん償却額 2,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,947千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)		前連結会計年度末 (平成22年12月20日)	
1株当たり純資産額	576.55円	1株当たり純資産額	587.98円

2. 1株当たり四半期純損失等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり四半期純損失()	12.34円	1株当たり四半期純損失()	5.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失()(千円)	72,169	33,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	72,169	33,617
普通株式の期中平均株式数(株)	5,850,000	5,849,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月30日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月28日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。